

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・課題について

分類	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間	総事業費	(単位:円)		事業費の内訳	事業の効果/課題	分類総括
						うち臨時交付金充当額				
感染症対策・危機管理	各種健診委託事業	健康づくり推進課	①市保健センターにおける集団健診を分散化するため、医療機関での受診機会を拡充し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに、4か月児健診において乳児の成長発達の確認・疾病等の早期発見を行う。 ②・医療機関への委託料(4か月児健診) ③本市医師会所属の医療機関(小児科)	R4.4 ~ R5.3	1,061,456	778,779		○委託料:1,061,456円(=163件×6,512円)	乳児健診の受診方法の選択肢を広げることで、集団が分散し、感染症拡大防止の対策が図られた。また、受診率も向上しており、受健児の保護者の不安軽減にもつながった。	長引くコロナ禍において、健診や各公共施設における感染症対策を十分に行うことができた。
	庁内感染対策事業(消防・救急関係)	警備救急課	①新型コロナウイルス感染症感染対策に必要な備品・資機材及び消耗品等を購入する。 ②消防・救急用感染防止衣、手袋、消毒液、N95マスク、シールド付き保安帽、保護メガネ、非接触型体温計、防火フード、リッターシールド等の消耗品費、備品購入費(消防・救急) ③消防本部	R4.4 ~ R5.2	16,676,494	12,310,888		○消耗品費(消防・救急):15,407,094円 ○備品購入費:1,269,400円	感染防止対策資機材を十分に投入することにより、消防・救急活動時、新型コロナウイルス陽性患者との接触の際にも十分な感染防止対策が可能となったことで、隊員の集団感染は発生せず、消防業務の維持・継続ができています。	
	公立幼稚園感染対策等整備事業	教育総務課	①コロナ禍における幼稚園での換気・温度管理の教育環境改善策として、各保育室に空調設備を整備する。 ②・設計等委託料 ・工事費 ③市立幼稚園10園	R4.5 ~ R5.3	60,632,000	44,759,634		○設計等委託料:2,728千円(10園×3室) ○工事費:57,904千円(10園×3室)	市内公立幼稚園の保育室に空調設備を整備し、コロナ禍における室内換気や温度管理による熱中症対策など、園児が安心して園生活を過ごすことができた。	
	保健センター感染対策等改修事業	健康づくり推進課	①乳幼児健診時等に使用する部屋の床材を、消毒が容易にできるカーペットから塩ビシートへの改修や、安全に換気実施するために網戸の設置等により新型コロナウイルス感染防止対策の強化を図る。 ②床仕上げ改修及び網戸設置に伴う建設工事請負費 ③市立保健センター	R4.9 ~ R4.10	4,884,000	3,605,457		○工事請負費:4,884千円	施設利用者に対して、新型コロナウイルス感染防止対策を図れた。	
	公民館図書館感染対策等改修事業	公民館 図書館	①各館の新型コロナウイルス感染防止対策を強化するため、手洗い場の自動水栓化、非接触スタンド型体温計の設置を行う。 ②自動水栓及び体温計の備品購入費 ③市立中央公民館、東公民館、金剛図書館	R4.9 ~ R4.12	1,227,066	905,842		○備品購入費:1,227,066円(内訳) ・自動水栓:1,145,408円 ・体温計:69,993円 ・乾電池:11,665円	トイレの手洗いが自動水栓化されたことにより、感染症拡大予防とともに、施設利用者の利便性が高まった。また、公民館、図書館の玄関口に非接触型の検温器を設置したことにより、感染症拡大予防につながった。	
	小・中学校トイレ感染対策事業	教育総務課	(公立学校施設の衛生環境の改善及び安全で安心してスポーツができる体育館・武道場の施設整備に係るものに限る) ①コロナ禍における小中学校の感染症対策・環境改善策として、トイレの洋式化工事を実施する。 ②・設計等委託料 ・工事費 ※その他財源94,145千円 ○学校教育施設等整備事業債:66,100千円 ○学校施設環境改善交付金:28,045千円 ③市内の小中学校4校、中学校2校	R4.6 ~ R5.3	102,731,200	6,338,487		○設計等委託料:3,841,200円(=小学校(2校8か所)2,560,800円+中学校(1校4か所)1,280,400円) ○工事費:98,890,000円(=小学校(2校6か所)69,069,000円+中学校(1校3か所)29,821,000円)	小学校2か所、中学校1か所のトイレ洋式化及び手洗いの自動水栓化により、感染リスクの軽減を図るなど、学校における衛生環境の改善が図られた。	
	保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る)	こども未来室	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るために必要な費用の一部を補助する ②消耗品費、備品購入費、人件費など ③市内私立保育施設17施設	R4.4 ~ R5.3	8,000,000	2,952,872		○補助金8,000千円(=500千円×13園+400千円×3園+300千円×1園)	保育所等において、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。国の保育対策総合支援事業費補助金を財源とするため、新型コロナウイルスが5類に引き下げられたことで、今後、同補助金が予算化されなくなる懸念がある。	
	教育支援体制整備事業費補助金(教育の質の向上のための緊急環境整備)	教育総務課	①コロナ禍における幼稚園の教育活動に必要な保健衛生用品等の購入経費を支援する。 ②消耗品費 ③市立幼稚園10園	R4.4 ~ R5.3	1,544,824	570,513		○消耗品費(消毒液・石鹸・マスク等):1,544,824円(=1園1,544千円×10園)	市内公立幼稚園に保健衛生用品(消毒液、清掃用品、等)を購入し、感染症対策を行うことで、園児が安心して園生活を過ごすことができた。	
	教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員等派遣事業(学力向上を目的とした学校教育活動の支援及びスクール・サポート・スタッフの配置に限る)に限る)	教育指導室	①消毒作業等の教職員の業務負担を軽減するための支援人材(スクールサポートスタッフ)を配置する。 ②支援人材配置に係る報酬等(補助率1/2) ③市内小中学校24校	R4.4 ~ R5.3	18,340,825	7,920,525		○報酬:18,340,825円(=1,000円×8053.75時間+1,030円×9987.45時間) ※端数処理2円あり	教員の新型コロナウイルス感染症対策に係る業務負担と事務業務負担の軽減が図られており、児童生徒への指導や授業準備の時間を確保することができた。	

住民の生活支援	子育て世帯臨時特別給付金事業(市独自給付)	こども未来室	①国制度の令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金における支給対象外(児童手当特別給付受給者等)となる18歳までの児童のいる子育て世帯に対し、市独自施策として児童1人あたり10万円の臨時特別給付金を支給する。 ② ・負担金補助及び交付金 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・手数料 ・システム改修委託料 ③平成15年4月2日から令和4年4月1日までに生まれた児童の保護者のうち生計を維持する程度の高い方に支給(国給付金対象外のもの)。	R4.4 ~ R4.9	121,014,603	89,335,157	○事業費総額:121,014,603円(内訳) ・負担金補助及び交付金:118,800,000円(1,188人×10万円) ・消耗品費:41,503円 ・通信運搬費:93,110円 ・手数料:80,190円 ・システム改修委託料:1,999,800円	子育て世帯に対する緊急的な支援措置として、所得に関わることなく対象者を拡充して支給することができた。	水道基本料金の減免や、子育て世帯への給付事業等を通じて、コロナ禍における物価高騰対策支援を実施できた。
	自宅療養者等サポート事業	危機管理室	①新型コロナウイルス感染等により自宅療養を余儀なくされた市民に対し、相談窓口の開設や、生活等必需品の支給により支援を行う。 ②自宅療養者へ支給する食料品や生活必需品(消耗品費・委託料)、配送(通信運搬費・委託料)費用等 ③コロナにより自宅療養を余儀なくされた市民	R4.4 ~ R5.3	8,891,704	4,510,050	○消耗品費:4,673,766円(食料品や生活必需品) ○通信運搬費:2,098,028円(物資送付) ○委託料:2,119,910円(物資梱包、配送等)	令和4年度は1,944世帯、3,005人に対して支援を実施した。コロナ感染により外出できない市民や、体調不良の市民に対し、食料品や生活用品の支援は、感染者の生活支援や感染拡大防止に効果があったと考える。	
	水道事業会計繰出・補助(一般会計負担分)	上下水道総務課	①コロナ禍における物価高騰等に対する支援策として、水道基本料金の負担軽減を図る。 ②水道基本料金全額減免(8か月分)に係る費用 ③ ・減免相当額 ・システム改修費 ④公共施設を除く全世帯(一般家庭・工場等)	R4.8 ~ R5.3	308,580,259	301,664,958	○総事業費:308,580,259円(内訳) ・減免相当額:305,105,259円(口径40mm未満724円/月、40mm以上7,474円/月～) ・システム改修費:3,475,000円(一式)	水道が生活に欠かせないものであることを活かし、全世帯への均一的な支援を行うことができた。令和2年度にも減免を実施しているが、前回よりも内容を充実し、より手厚い支援とした。(実施期間、減免額を拡大)申請等の手続きを要しない方式により、負担のない速やかな支援ができた。	
	子育て世帯生活支援特別給付金事業	こども未来室	①コロナ禍における物価高騰等に対する支援策として、18歳以下の子どもに15,000円分(内、10,000円は大阪府が補助)のギフトカードを配付する。 ② ・ギフトカード配布委託料 ・通信運搬費 ・会計年度職員報酬等 ・その他経費 ③18歳以下の子ども	R4.7 ~ R5.3	78,187,341	57,629,726	○委託料 ・ギフトカード調達・発送業務:237,148,411円(=15214.5円×15,587人) (内訳:府159,025,593円、市78,122,818円) ・抽出プログラム作成業務:528千円(市負担0円) ○消耗品費:29,997円(市負担0円) ○印刷製本費:127,600円 (内訳:府65,527円、市62,073円) ○通信運搬費:933,954円 (内訳:府931,504円、市2,450円) ○会計年度職員報酬等:235,050円(市負担0円)	子育て世帯に対して、子どもが生活する上で必要な用品の購入を支援できた。大阪府子ども教育・生活支援事業とあわせて実施したため、府の実施要綱や業務委託契約に準じる必要があり、柔軟な運用ができなかった。	
	介護保険事業費補助金	高齢介護課	①介護予防に対する意識の向上、通いの場継続へのモチベーションを維持するため、通いの場である地域介護予防普及教室参加者へ、教室で実施している体操の説明資料、体操継続カレンダーを作成・送付する。これにより、コロナ禍で通いの場が休止しても、自宅での運動が継続され、また、通いの場が再開した際の参加者意欲の向上につながる。 ②資料印刷製本費、休止中の通いの場参加者への資料作成費 ③地域介護予防普及教室参加者	R4.12 ~ R5.3	69,960	17,215	○印刷製本費:69,960円(=106円×600部×1.1)	地域介護予防普及教室で実施している体操の説明資料としてパンフレットのみを作成した。印刷製本や配布準備に時間を要し、当初予定していたスケジュール通り令和4年度内に400部郵送するには至らなかった。令和5年4月以降、地域介護予防普及教室参加者に手渡しでパンフレットを配布している。教室で直接手渡しできた参加者の反応として、「見やすい、活用したい」など評価に繋がる主観的な反応が得られたが、今回作成したパンフレットを参加者が活用し自宅で運動を継続できているかを把握することは難しい。	

地域経済・雇用	会計年度任用職員臨時雇用	政策推進課 人事課	①新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等を対象に、市の会計年度任用職員として緊急に雇用し、コロナ関連を中心とした新たな事務への対応に充てる。また、コロナ総合窓口を設置し、コロナに関する総合的な市民対応を行う。 ②会計年度任用職員の人件費等 ・報酬 ・期末手当 ・費用弁償 ③コロナにより離職・休職中の市民等	R4.4 ~ R5.3	6,255,966	4,618,267	○会計年度任用職員人件費(報酬・期末手当・費用弁償):6,255,966円	本事業の実施により、離職者の速やかな再就職が可能となり、離職者の経済的な不安解消につなげたとともに、コロナ関連事務を中心に、繁忙部署における職員負担の軽減も図ることができた。	事業者向けの支援として、コロナ禍により停滞した地域経済の活性化に貢献できた。 また、キャッシュレス決済消費喚起事業については、キャッシュレス決済の普及と、地域経済の活性化の両面に寄与した。
	公共交通事業者応援補助金事業	道路交通課	①コロナ禍における原油価格高騰等に対する支援策として、市内公共交通事業者に対して、燃料費高騰相当分の補助金を支給する。 ② ・バス事業者補助金 ・タクシー事業者補助金 ③ ・バス事業者3社、タクシー事業者21社(乗用タクシー3社、福祉タクシー18社)	R4.9 ~ R5.3	14,240,000	10,512,224	○バス事業者補助金:11,900千円 ○タクシー事業者補助金:2,340千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、経営に深刻な影響を受けている公共交通事業者に対し補助金を交付することにより、公共交通事業者の事業継続を支援し、もって市民生活に不可欠な移動手段である公共交通の維持に寄与することができた一方、公共交通の利用者数については、新型コロナ拡大前の水準に戻っておらず、補助金交付以外の事業も含めた継続的な支援が必要である。	
	ワクチン接種バス・タクシー運行補助	健康づくり推進課	①コロナワクチン集団接種会場への交通手段として、交通事業者と連携のうえ、市民等のバス・タクシー利用を公費負担することで、市民の利便性向上と交通事業者支援を行う。 ②第3回目コロナワクチン接種用バス・タクシー事業者への支援金 ③市内交通事業者・コロナワクチン接種対象市民	R4.4 ~ R5.3	1,732,350	1,689,663	○支援金:1,732,350円(内訳) ・バス運賃補助:1,071,550円 ・タクシー送迎支援補助:660,800円	コロナワクチン接種会場への交通手段を確保することで、要介護者、重度障がい者等が接種しやすい環境整備を行い、接種に繋がることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	
	キャッシュレス決済消費喚起事業	商工観光課	①市内の中小規模地域店舗で指定のキャッシュレス決済サービスを利用した利用者に対し、決済額の30%を本市が独自にポイントで還元することで、市内外から消費者を呼び込んだ消費喚起を行い、アフターコロナ・ウィズコロナ社会における地域経済の回復と活性化(地域事業者支援)を図るとともに、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民等の生活支援にもつなげる。また、市民と事業者による「新しい生活様式」の実践としてキャッシュレス決済の更なる普及促進を図る。 ② ・キャッシュレス決済消費喚起事業委託料 ・会計年度職員報酬等 ③全世帯・市内中小規模地域店舗	R4.11 ~ R5.3	499,788,878	433,570,105	○委託料:499,788,878円(内訳) ・還元ポイント原資:448,021,347円 ・広告宣伝費:7,045,090円 ・その他:44,722,441円	本事業の経済効果としては、キャンペーン期間中の決済総額が、約16億9000万円となっており、これに対する還元ポイントは約4億5000万円となり、当初の想定を大きく上回る結果となった。 利用者の年齢層としては、40代~50代の利用者がもっとも多く、60代以上の利用も大幅に増加した。スマートフォン未利用者が使えるものも含め、複数のキャッシュレス決済サービスを対象としてキャンペーンを展開したことで、すべての世代で利用者が増加したことから、キャッシュレス決済の普及につながったと考えられる。 また地域内外の消費を呼び込み、地域経済の活性化につながった。	
	認定農業者支援金事業	農とみどり推進課	①コロナ禍における物価高騰等に対する支援策として、市内認定農業者へ事業支援金を支給する。 ② ・事業支援金 ・通信運搬費 ③認定農業者(国・府版含む)130人	R4.8 ~ R4.11	12,000,000	8,858,616	○事業支援金:12,000千円(=支援金100千円×認定農業者120人)	市内認定農業者への均一的な事業支援金の支給により、農業者の営農継続を支援し、本市農業の維持に寄与した。	
新しい生活様式への対応	GIGAスクール構想に基づくICT教育支援体制支援事業	教育指導室	①学校からの遠隔学習機能の強化及びGIGAスクール構想推進に係るICT支援員の配置により、コロナ禍におけるICT教育の推進を図る。 ②ICT支援員委託料 ③市内の公立小中学校24校	R4.4 ~ R5.3	13,068,000	9,647,033	○委託料:13,068千円(=2,640円×7.5時間×165日×4人)	ICTを活用した教育活動及び教職員業務の新しい在り方の推進にあたり、授業準備や校内ICT環境の整備、児童生徒のICT環境整備において大きな効果を得ることができた。	教育分野におけるICT環境の導入により、コロナ禍における新しい学びの環境整備を進めることができた。 また、中学校給食予約システムの導入においてはデジタル化への対応とともに、利用者の利便性向上を図ることができた。
	統合型校務支援システムの導入事業	教育指導室 教育総務課	①学校業務のデジタル化を進め、書類等への接触機会を軽減するなど、新型コロナウイルス感染症対策を図るとともに、事務の改善及び教育活動の向上を図る。 ②システム導入委託料 ③市内の公立小中学校24校	R4.4 ~ R5.3	10,421,950	7,693,671	○システム導入委託料:10,421,950円	システムの導入により、事務スキームの改善による効率化を図る体制が構築されたことで、学校教職員の負担軽減を図ることができるようになるとともに、書類等のやりとりに係る感染症対策にも寄与している。今後は、システムの効果的な運用について検証を進めていきたい。	
	中学校給食予約・入金管理システム導入事業	学校給食課	①給食の予約、給食費の徴収・精算準備等を行う中学校給食予約システム(給食のウェブ申込及び給食費のコンビニ納付やモバイル決済)を導入することにより、接触機会を減らし、コロナ禍における新しい生活様式やデジタル化に対応する。 ②予約システム構築及び保守運用業務委託 ※給食費前払い入金に係る手数料は利用者(保護者)負担 ③市立中学校8校に在籍する生徒、教職員等及び翌年度に中学校に入学を予定する児童	R4.4 ~ R5.3	7,986,000	5,895,409	○委託料:7,986千円	中学校給食予約・入金管理システムの導入に伴い、これまで行われてきた現金集金による給食申込を廃止し、自宅等で予約できるようになったため、接触機会を減らすことができた。 また、予約期間がこれまでの2日間から11日間に延長されたことや、予約期間内で任意に予約・取り消しができるなど、利便性の向上が図られた。 課題としては、まだシステムの利用方法等が完全には浸透していないため、利用者に理解していただけるよう、周知していく。	

地方創生	金剛地区魅力向上拠点運営事業	金剛地区再生室	①金剛地区の魅力向上(ニュータウン再生)を目的に、令和2年度に開設した地域拠点において、ウイズコロナ・ポストコロナを見据えた多様な働き方を踏まえ、働く世代のつながりやコミュニティ形成、スキルアップ等を促す取組を進める。特に女性活躍の視点から、働く女性を対象とした、多様な働き方の気付き獲得、子育てを含めた働く女性特有の悩み相談等が可能となるコミュニティづくりの取組を進める。 また、拠点の魅力的な運営やコワーキングスペースのニーズの検証等についても、引き続き進める。 ②拠点運営及び住民活動支援、働く女性を対象とした講座・交流会の開催等の実施委託料 ③地域住民・拠点運営事業者等	R4.4 ~ R5.3	6,941,000	5,123,971	○委託料:6,941千円	令和2年度に開設した金剛地区魅力向上拠点「∞KON ROOM」の運営を通して、住民等の「はたらく」「まなぶ」「つどろ」場を提供した。 ■利用状況 総来場者8,414人(休憩195人、コワーキング78人、自習577人、体組成計3,752人、会議104人、その他522人、野菜販売3,186人) ※令和4年度は、上記に加えて、特に下記取組に注力した運営を行った。 ■住民の自己実現の支援 ※実現した取組数:11件(目標数:12件) 住民等の趣味・関心や仕事で培われたスキル、実績等を活かした展示や教室、イベント、コンサートなど、多種多様な企画の実現を支援した。	コロナ禍で活動制限を余儀なくされた市民や地域団体に対して、活動場所を提供するとともに、新たに、企画実現に向けた活動支援ができた。
	小中学校地域活動拠点整備事業	教育総務課	①コロナ禍によって薄れた地域活動をはじめとした学校・地域・家庭・行政の協働をさらに進めるため、余裕教室を有効活用し、地域総合拠点を整備する。 ② ・備品購入費(机・椅子等) ・工事費 ③市内の公立小学校4校、公立中学校1校	R4.4 ~ R5.3	12,514,503	9,238,431	○備品購入費(机・椅子等):1,118,503円(=小学校(4施設)611,447円+中学校(1施設)507,056円) ○工事費:11,396,000円(=小学校(4施設)6,996,000円+中学校(1施設)4,400,000円)		
庁内事務・手続き効率化	保育園管理システムの導入事業	こども未来室	①市立保育園(6園)における保育周辺業務や補助業務(保育に関する計画、記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務)に係るICTを活用した業務システムを導入し、コロナ禍における新しい生活様式に対応しながら、保育士及び保護者の負担軽減を図り、保育の質の向上を目的とする。 ② ・システム導入委託料 ・令和4年度分システム利用料 ・ICT化備品購入費 ③市立保育園6園	R4.4 ~ R5.3	11,096,420	8,191,577	○総事業費:17,096,420円(内訳) ・システム導入委託料:8,734,000円 ・ICT化備品購入費:2,983,420円 ・LGWAN環境設定委託料:5,379,000円	令和5年度より本格実施のため、効果と課題については、今後見極めていくことになる。	保育・教育施設のICT化に向けた環境整備を進めることができた。 また、コロナ禍を起点として、文書デジタル化の取組や、指針となる戦略策定等を通じ、DXへの意識醸成につなげた。
	デジタル化推進アドバイザー等支援業務	デジタル推進室	①専任のアドバイザーを設置し、専門的知見から助言や技術的支援を受け、コロナ禍における行政事務・手続き等のデジタル化推進や、自治体DX推進に向けた戦略等の企画・策定を行う。 ②デジタル化アドバイザー業務や戦略の作成等に関する委託料 ③市役所職員	R4.8 ~ R5.3	10,450,000	7,714,378	○委託料:10,450千円	コロナ禍で明らかになった行政事務・手続き等のデジタル化の課題を洗い出し、アフターコロナ～新庁舎オープンまでの全庁的な指針、方向性を示す戦略として一定の内容のものが作成できた。また、戦略策定には各課から選任されたデジタル推進員が関わったことや職員対象の研修を複数回実施したことにより、職員のDX推進への意識醸成の底上げができた。 一方、戦略策定はゴールではなく、戦略の内容を着実に実行していくことが重要であり、今後の課題である。	
	校務情報化推進事業	教育総務課	①コロナ禍における教職員間の対面での意思疎通を軽減するなど、感染対策を図るとともに、校務のデジタル化やオンライン学習への取組を進めるため、教職員用パソコンを整備し、教育活動の向上を図る。 ②教職員PC購入費 ③市内小中学校24校、幼稚園10園	R4.4 ~ R5.3	4,257,143	3,142,700	○教職員PC購入費:4,257,143円(≒92,546円×46台)	本事業の実施により、ICTを活用した授業やオンライン学習への対応、校務のデジタル化など、各種情報の共有化等による事務の効率化、教育活動の向上が図られた。	
	行政文書電子化(スキャン)業務補助員雇用	総務課	①庁内行政文書のデジタル化を進め、文書への接触機会を減らして感染対策を図るとともに、庁内の事務改善及び市民サービスの向上につなげる。 ②会計年度任用職員の人件費等 ③地方公共団体	R4.4 ~ R5.3	7,472,316	5,516,198	○会計年度任用職員人件費(報酬・期末手当・費用弁償):7,472,316円	ペーパーレス化により感染対策と庁内事務の効率の向上へとつながった。 今後、スキャン作業を行うに当たり、対象文書及び廃棄対象文書(原本廃棄)を拡大する点が課題と考えられる。	
	保育対策総合支援事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)に限る)	こども未来室	①公立保育園のICT化により、児童の登降園管理を非接触で行うことができ、新型コロナウイルスの感染リスクを軽減し、なおかつ保育士の負担軽減及び保護者の利便性につながる。 ② ・システム導入委託料 ・保育園ICTシステム使用料 ・施設備品購入費 ③市立保育園6園	R4.4 ~ R5.3	6,000,000	2,214,654	○総事業費:17,096,420円(内訳) ・システム導入委託料:8,734,000円 ・ICT化備品購入費:2,983,420円 ・LGWAN環境設定委託料:5,379,000円	令和5年度より本格実施のため、効果と課題については、今後見極めていくことになる。	